

- 災害復旧、技術基準の改定等にかかる各種委員会等に参画。
- 平成28年熊本地震からの復旧・復興に向けた事業が本格化していく中、事業を迅速かつ強力で推進していくため、7月1日、九州地方整備局に『熊本地震災害対策推進室』を設置。国総研から、技術統括官及び道路、砂防、河川の各分野の専門家として計6名の職員が参画。

<主な委員会等>

- 社会資本整備審議会道路分科会 道路技術小委員会 (所長、道路構造物研究部長他)
- 熊本・阿蘇周辺地域における道路復旧調整会議(所長)
- 阿蘇大橋地区復旧技術検討会(砂防研究室長)
- 国道325号ルート・構造に関する技術検討会(道路構造物研究部長)
- 緑川・白川堤防調査委員会(河川研究室長)
- 熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会(建築研究部)



国道325号ルート・構造に関する技術検討会

<熊本地震災害対策推進室が所掌する事業>

- 道路災害復旧事業
- 直轄砂防災害関連緊急事業
- 白川・緑川 河川等災害復旧事業



『熊本地震災害対策推進室』開所式の様子



『熊本地震災害対策推進室』室員



◆斜面中腹には、落石や不安定土砂の崩落対策として土留盛土工を設置します

阿蘇大橋地区の大規模な斜面崩壊についての対策工事の概要(九州地方整備局 記者発表(H28.9.12))